

加茂地域水道事業経営戦略(広域化等検討)

概 要 版

平成31年2月

美濃加茂市・坂祝町・富加町・川辺町

1. 現況分析

1. 1 水道事業の広域化・広域連携について

1. 1. 1 国の施策・制度面

- 厚生労働省は、重点方策の一つに「発展的広域化」を掲げ、広域化検討のスタートラインに立つことを推奨している。
- 総務省は、都道府県単位の広域連携に関する検討体制の構築を要請、広域化検討経費に対し地方財政措置を実施している。
- 平成 30 年度改正の水道法の方針のひとつとして、広域連携の推進を設定している。

1. 1. 2 広域化と広域連携

- これまでの水道の広域化は主として効率的に水需給の均衡を図る目的で行われ、事業統合を目指してきた。
- 近年は、経営基盤や技術基盤の強化の観点から、地域の実情に応じて事業統合だけでなく、管理の一体化等の多様な形態による広域化（発展的広域化、新たな概念の広域化）が推進されており、事業統合までに至らない管理の一体化などを総称して広域連携としている。

1. 1. 3 新たな概念の広域化の4つの形態

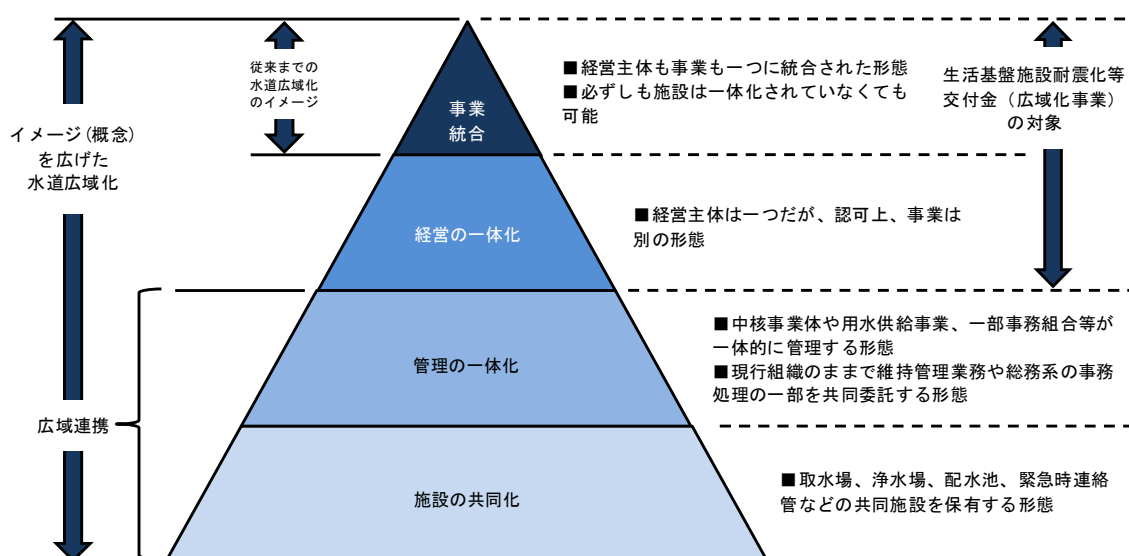


図 1-1 新たな広域化の4つの形態

1. 1. 4 広域化の検討事例

- 連携する分野は事業体によって異なるものの、事業規模によらず全国的に広域化等の検討事例は増加している。なお、加茂1市3町と給水人口が同規模の事例として、岩手紫波地区水道事業協議会(約82,000人)、かすみがうら市・阿見町(約80,000人)がある。

1. 2 加茂1市3町の現状分析

1. 2. 1 現状の事業状況

- 美濃加茂市が給水人口及び給水量の約7割を占めており、坂祝町、富加町、川辺町の3町がほぼ同規模となっている。

■ 表 1-1 事業の概要(2017年度現在)

	美濃加茂市	坂祝町	富加町	川辺町	合計
給水人口(人)	56,296(70.5%)	8,182(10.2%)	5,676(7.1%)	9,722(12.2%)	79,876
年間給水量(千m ³)	6,604(70.4%)	958(10.2%)	721(7.7%)	1,097(11.7%)	9,380
職員数(人)	10	2	2	1	15

- 業務指標(H28水道統計公表値より算出)からみた各市町の状況を下表に整理する。

項目	業務指標	市町名	主な特徴(類似事業体との比較)
老朽化	法定耐用年数超過管路率:管路総延長に対する法定耐用年数を越えた延長の割合を示す指標で、安定給水に向けて計画的に管路の更新を実施しているかを表す(低い方が良い)。	美濃加茂市	本市では、近年上昇傾向にあるものの、類似事業体平均値よりは低く、今後も計画的な管路更新の実施が必要である。
		坂祝町	本町の法定耐用年数超過管路率は、6割を超えており、計画的な事業の実施が必要である。
		富加町	本町の法定耐用年数超過管路率は、類似事業体平均値よりも高く、上昇傾向にあることから、計画的な事業の実施が必要である。
		川辺町	本町の法定耐用年数超過管路率は、類似事業体平均値よりも高く、上昇傾向にあることから、計画的な事業の実施が必要である。
更新	管路の更新率:管路総延長に対する年間更新延長の比率を示す指標で、この値の逆数は現在のペースで全ての管路を更新するのに必要な年数を表す(高い方が良い)。	美濃加茂市	本市では、類似事業体平均値より高いものの近年は減少傾向にあり、今後も計画的な管路更新の実施が必要である。
		坂祝町	本町の管路の更新率は、類似事業体平均値と同程度であるが年度によって大きな差があることから、計画的な事業の実施が必要である。
		富加町	本町の管路の更新率は、近年は類似事業体より高く、積極的な更新が実施されている。今後も継続した事業の実施が必要である。
		川辺町	本町の管路の更新率は、類似事業体平均値と同程度であるが年度によって大きな差があることから、計画的な事業の実施が必要である。

項目	業務指標	市町名	主な特徴（類似事業体との比較）
耐震化	施設の耐震化率、管路の耐震化率：主要施設の施設能力に対する耐震化された施設の割合、管路総延長に対する耐震管の割合を示す指標で、震災時にも安定的な配水ができるかを表す(高い方が良い)。	美濃加茂市	本市では、施設は耐震化率 100%、管路は類似事業体平均値と同程度であるが上昇傾向にあり、今後も継続した事業の実施が必要である。
		坂祝町	本町では、施設は耐震化率 100%、管路は類似事業体平均値と同程度であるが上昇傾向にあり、今後も継続した事業の実施が必要である。
		富加町	本町の施設は耐震化率 100%、管路は類似事業体平均値よりも高く、上昇傾向にあり、今後も継続した事業の実施が必要である。
		川辺町	本町の施設は耐震化率 100%、管路は類似事業体平均値より低い上昇傾向にあることから、今後も計画的な事業の実施が必要である。
漏水	給水管の事故割合：給水件数1,000件当たりの年間事故件数を示す指標(低い方が良い)。	美濃加茂市	本市では、類似事業体平均値と同程度であるが上昇傾向にある。給水装置の維持管理は、通常は契約者において行われるべきものであるが、給水サービスの向上、無効水量削減の観点から、水道事業者も積極的に関与し、適正な維持管理の促進を図っていくことが必要である。
		坂祝町	本町の給水管の事故割合は類似事業体平均値より僅かに高く、上昇傾向にあることから、契約者に対して適正な維持管理の促進を図っていくことが必要である。
		富加町	本町の給水管の事故割合は類似事業体平均値に比べ低く、今後も継続して契約者に対して適正な維持管理の促進を図っていくことが必要である。
		川辺町	本町の給水管の事故割合は類似事業体より低く、年々改善傾向もみられる。今後も継続して契約者に対して適正な維持管理の促進を図っていくことが必要である。
効率	施設利用率：施設能力に対する一日平均給水量の割合を示す指標であり、水道施設の効率性を表す(高い方が良い)。	美濃加茂市	本市では、施設利用率が 7 割を超えており類似事業体と比べても高く、効率的な施設規模であるといえる。
		坂祝町	本町の施設利用率は 6 割以下であり、類似事業体と比べて僅かに低いことから、施設更新時にはダウンサイジングを含めた規模の見直しについても検討する必要がある。
		富加町	本町の施設利用率は 5 割以下であり、類似事業体平均値よりも低いことから、施設更新時にはダウンサイジングを含めた規模の見直しについても検討する必要がある。
		川辺町	本町の施設利用率は約 5 割であり、類似事業体よりも低いことから、施設更新時にはダウンサイジングを含めた規模の見直しについても検討する必要がある。
財務	経常収支比率、総収支比率、料金回収率等	美濃加茂市	財務の健全性を示す各種指標は、類似事業体と比べても良好である。ただし、今後は安定給水対策の実施や更新事業費の増加などから経営環境の悪化も懸念される。
		坂祝町	財務の健全性を示す指標は類似事業体と比べても良好である。ただし、今後は給水収益の減少や更新事業費の増加などから経営環境の悪化が懸念される。
		富加町	財務の健全性は類似事業体と比べても良好だが、一部指標で低下傾向にある。また、今後は給水収益の減少や更新事業費の増加などから経営環境の悪化が懸念される。
		川辺町	財務の健全性は類似事業体と比べても良好だが、一部指標で低下傾向にある。また、今後は給水収益の減少や更新事業費の増加などから経営環境の悪化が懸念される。

1. 2. 1 経営戦略の状況

- 美濃加茂市は、今後も人口増が予想されており、2029年度まで及びその後も安定した給水収益の確保が可能となっている。ただし、中長期的には更新事業費等が増加することから、料金値上げを含む新たな財源の確保も必要となる。
- 美濃加茂市を除く3町は、2029年度までの人口及び水量の減少に伴う収益減収、事業費の増加により、富加町と川辺町が2029年度まで、坂祝町で2029年度から数年後に、料金値上げを含む新たな財源の確保が必要となる。

1. 2. 2 広域連携の必要性

- 美濃加茂市を除く3町は、近い将来に料金値上げを含む新たな財源の確保が想定されており、さらなる事業の効率化と健全な事業経営を継続するための手段として、広域連携の検討が必要である。
- 美濃加茂市は、現時点の将来見通しでは、健全な事業経営の継続が想定されているが、中長期的な少子化等による人口減少や安定給水対策などもあることから、長期的な事業経営の継続には、広域連携の検討も必要となる。

2. 広域連携における方策の検討

2. 1 管理の一体化と施設の共同化が可能な事業の抽出

	管理の一体化	施設の共同化
実現可能性のある事業	<ul style="list-style-type: none">● 検針業務の共同化● メーターの共同購入● 維持管理業務の共同委託● 備蓄機材の共同化● 開閉栓受付・修繕対応の共同化● 給水装置工事に係る受付・審査・検査業務の共同化● 料金収納業務の共同化	<ul style="list-style-type: none">● 遠方監視設備の統廃合● 美濃加茂市→富加町柝洞ポンプ場配水区、川辺町鹿塩地区● 富加町→美濃加茂市加茂野町及び蜂屋町● 坂祝町→美濃加茂市前平調整池給水区● 下米田・下飯田等の水融通
効果	各種事務関連の一体化に伴う費用面、人員面での効果(現状の委託状況により負担増となる事業体もある)	縮減及び削減費用(約5.71億円)－投資額(約2.22億円)＝効果額(3.49億円/40年)

2. 2 広域連携による効果の試算

2. 2. 1 算定条件

算定にあたっての条件は以下のとおりである。

- 現計画は、経営戦略で示されている金額とする。
- 反映する効果としては、施設の共同化による効果額の影響とする。
- 供給単価への影響の算定にあたっては、効果額分が支払利息や減価償却費の減少につながるものとしている。
- 管理の一体化による委託費用の増加分については見込んでいない。
- 参考として、2027年度に経営の一体化を実施したとし、それに伴う交付金の効果（13.5億円）が加算された場合の試算についても実施する。

2. 2. 2 算定結果

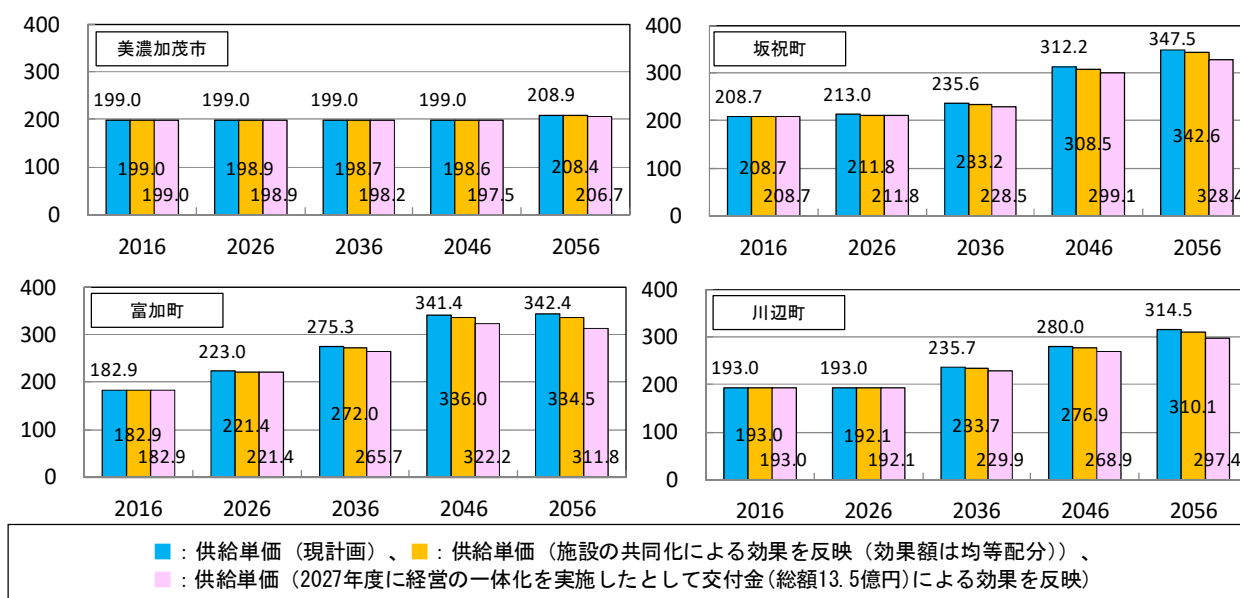


図 2-1 広域連携による効果の試算

- 施設の共同化を実施した場合、市町の事業規模の差によって効果額は異なるものの、費用削減による効果からいずれの市町においても単価減少に寄与するものといえる。
- 美濃加茂市では、40年後の試算で約 0.5 円、坂祝町で約 4.9 円、富加町で約 7.9 円、川辺町で約 4.4 円の減少効果が見込まれる。
- 2027年度に経営の一体化までを実施し、現時点と同様の交付金措置があると仮定した場合、事業規模の関係から3町への効果が大きく、とくに富加町では40年後の試算では約 30.6 円の減少効果が見込まれる（美濃加茂市で約 2.2 円、坂祝町で約 19.1 円、川辺町で約 17.1 円）。

3. 連携方針

「施設の共同化」は、施設整備に新たな投資が必要となることから、更新時に効率的な施設に再編成するなど、中長期的な視点で取り組むべき課題とする。したがって、現時点では短期的・中期的には「管理の一体化」に取り組み、まずは共同発注など事務の効率化及び経費削減につながる各種事務関連の一体化から検討を始める。

また、「経営の一体化」及び「事業統合」は、構成市町の経営規模の差、現状の業務内容の違いが大きく、経営方針や費用負担など調整を要する事項があることから、将来的に連携による合理化が進んだ場合に、各市町の経営方針及び経営状況を勘案したうえで再度協議する。

4. 広域連携ロードマップ

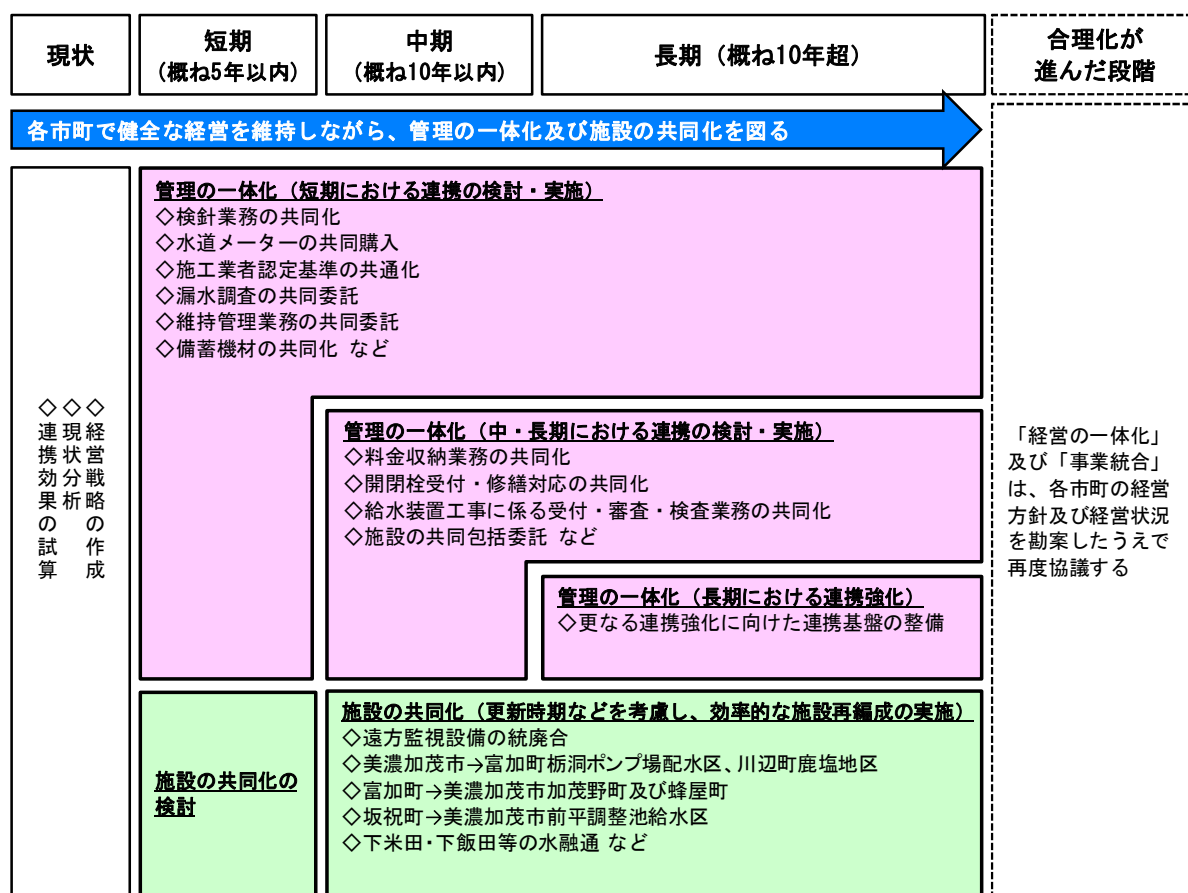


図 4-1 広域連携ロードマップ